本報告書の概要

1. 評価結果

(1)「政策の妥当性」に関する評価

日本のセネガルにおける職業訓練分野での協力の政策は，国際的な上位政策枠組み，セネガルの上位政策，日本の上位政策とそれぞれについて整合性が認められ，政策は妥当であると評価された。ただし，セネガルの上位政策や日本の援助政策で示される複合的な目標体系の全体に対し，「一点」において整合するにとどまり「面的」な広がりを欠くという感もある。

(2)「結果の有効性」に関する評価

「カリキュラム内容」「教員の質」「在籍者数・受験者数」「卒業生の資格取得率」といったアウトプット指標から総合的に評価した結果，全体的に一定以上の結果が得られていることが示された。一方援助の期間が長期間に及んでおり，「費用対効果」や「出口戦略」に関して課題があると考えられる。南南協力／三角協力については，効率性や他国へのインパクトの点で有効であると評価された。

(3)「プロセスの適切性」に関する評価

日本の関係者間，セネガルと日本，他ドナーとの間でのプロセスについてみたところ，支援の実施過程における関係者間での協議・調整や，計画策定の段階で過去の教訓を活かして支援を実施するという点に関しては概ね適切であった。一方，職業訓練セクターではドナー協調の枠組みが整っていない状況にあるが、他ドナーとの協調やCFPT 以外のこの分野での支援を検討する意義もあったと考えられる。

(4)「外交的効果」に関する評価

日本とセネガルの二国間関係のみならず，セネガルと周辺国，日本とセネガル周辺国の関係に対する外交的効果を確認することができた。セネガルのドナー・コミュニティにおいても，支援の成果という点では高く評価されているが，ドナー間での協調やセクター支援アプローチに対する貢献という点では課題も残り，CFPT への支援自体は高評価であるにも関わらず，職業訓練セクターで十分な存在感を示すには至っていない。

2. 主な提言

(1)サブセクター全体への目配りと他機関との連携の強化

セネガルの経済成長や貧困削減といった上位目標に対しては，職業訓練サブセクター全体に目配りし，他の教育・訓練機関や援助機関との連携を図ることで，貢献の効果がより高められる思われる。CFPT のように「日本の貢献」として一般にも認知されやすい方法ではないかもしれないが，他ドナーとも「調和化」を図りつつ，セネガルのセクター開発・社会経済開発全体への「アラインメント」を追求する方が，「外交的効果」も結局は高まるとも考えられる。

(2)出口戦略の検討

CFPT 事業がすでにかなりの長期に亘っており，開発援助案件としては自立発展性の強化という観点での評価が低くならざるを得ないことから，「外交的効果」と「開発効果」の目指すところの妥協点で「出口戦略」を検討することが求められる。具体的には1）企業研修等のカリキュラム開発や実施，教員提供等の支援を行う可能性を模索する，2）民間企業との連携を強化する，3）南南協力拠点としての機能を強化する，の 3 点が出口戦略の可能性として提言できる。